

## 平成 17 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会計的な手法により明らかにする試みとして、平成 18 年 3 月 31 日（平成 17 年度末）現在の「普通会計\*におけるバランスシート」、「行政コスト計算書」、及び、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」また、「県全体のバランスシート」に、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結させた「連結バランスシート」の試案を作成しました。

\*普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

### 【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を、平成 16 年度から連結バランスシートの試案を作成・公表しています。

### ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3 兆 6,186 億円（対前年度比 2.1%）で、前年度より 771 億円減少しました。主な要因は、財政改革推進プログラムに基づき、道路、河川等の普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（654 億円）したことによるものです。  
県民一人当たりの資産：約 165 万 2 千円（対前年度 33,254 円）
- 2 負債（普通会計ベース）は、1 兆 8,211 億円（対前年度比 2.3%）で、前年度より 431 億円減少しました。これは、財政の健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（452 億円）によるものです。  
県民一人当たりの負債：約 83 万 1 千円（対前年度 18,679 円）
- 3 平成 17 年度の行政コスト（普通会計ベース）は、7,179 億円（対前年度比 +1.2%）で、前年度より 86 億円増加しました。主な要因としては、平成 16 年度に発生した災害の復旧事業費など「その他のコスト」の増加（+150 億円）によるものです。  
県民一人当たりの行政コスト：約 32 万 8 千円（対前年度 +4,292 円）

## ． 普通会計バランスシート

### 1 普通会計バランスシートについて

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

資 産：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

負 債：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの

・県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債

正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの

・国庫支出金、一般財源等

### 2 平成 18 年 3 月 31 日（平成 17 年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料 1、2）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 4 , 5 7 2 億円	1 固定負債	1 兆 7 , 0 0 9 億円
2 投資等	9 7 9 億円	2 流動負債	1 , 2 0 2 億円
3 流動資産	6 3 5 億円	負債合計	1 兆 8 , 2 1 1 億円
		〔正味資産の部〕	
		正味資産合計	1 兆 7 , 9 7 5 億円
資産合計	3 兆 6 , 1 8 6 億円	負債・正味資産合計	3 兆 6 , 1 8 6 億円

## (1) 資産の状況

本県の有する資産は、3兆6,186億円(対前年度比 2.1%)で、前年度より771億円減少しています。これは、資産総額の95.5%を占める有形固定資産が、前年度より654億円減少したことなどによります。

有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が67.5%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が18.0%、高等学校建設等の教育費が8.0%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約165万2千円で前年度より33,254円減少しています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料(参考資料3、4)を添付しました。

## (2) 負債の状況

負債の総額は、1兆8,211億円(対前年度比 2.3%)で、前年度より431億円減少しています。これは、負債総額の84.9%を占める県債残高(固定負債の「県債」+流動負債の「翌年度県債償還予定額」)が、1兆5,468億円(対前年度比 2.8%)と、前年度より452億円減少したことなどによります。

1兆5,468億円の県債残高のうち、9,284億円(60.0%)は交付税措置により補てんされるため、実質的県債残高(借金)は、6,184億円であり、前年度より338億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約83万1千円で前年度より18,679円減少しています。このうち、県民一人当たりの県債残高は、約70万6千円で前年度より19,798円減少しています。

### (参考) 県債残高の状況

	H17	H16	増減額
固定負債	1兆4,266億円	1兆4,655億円	389億円
流動負債(翌年度県債償還予定額)	1,202億円	1,265億円	63億円
合計	1兆5,468億円	1兆5,920億円	452億円
交付税措置額	9,284億円	9,322億円	39億円
国庫補助金措置額*		75億円	75億円
実質県債残高	6,184億円	6,523億円	338億円

\* NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債(NTT-B債)は、国の無利子貸付金で、償還時に同額が国庫補助金として交付されるため、県債ですが県の財政負担は生じません。

・ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

### (3) 正味資産の状況

正味資産は、1兆7,975億円(対前年度比 1.9%)で、前年度より341億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約82万円となっています。

## 3 普通会計バランスシートの分析

### (1) 経年変化(参考資料1)

過去10年間の状況を見るため、平成8年度の数値を100として比較しますと、平成17年度の資産は106.4、そのうち有形固定資産は111.3となっています。

一方、負債は115.9、そのうち県債残高は114.2となっています。また、有形固定資産に対する県債残高の割合(県債残高/有形固定資産=後世代負担比率)は44.7%で、ここ数年は45%前後で推移しています。

### (2) 他県との比較(参考資料2)

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する11道県\*(長野県、北海道、福島県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、香川県、愛媛県、熊本県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成17年度分について発表していない都道府県もあることから、平成16年度のデータを使用しました。)

\*平成16年度財政指標において、財政力指数が0.3以上0.4未満の団体

財政力が類似する11道県の中で、長野県は、県民一人当たりの有形固定資産が約161万円で5番目、県民一人当たりの県債残高は約72万6千円で6番目となっています。

## 4 主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

### (1) 基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成17年度決算統計」のデータを基礎としています。

( 2 ) 有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。(耐用年数表：参考資料 10)

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

( 3 ) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。

## ． 県全体のバランスシート

### 1 県全体のバランスシートについて

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院会計、企業局会計（電気、水道、観光施設）下水道会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

### 2 平成 18 年 3 月 31 日（平成 17 年度末）現在の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 7 , 4 6 4 億円	1 固定負債	1 兆 8 , 1 1 1 億円
2 投資等	9 6 5 億円	2 流動負債	1 , 2 9 5 億円
3 流動資産	7 7 1 億円	負債合計	1 兆 9 , 4 0 6 億円
4 繰延勘定	1 2 億円	〔正味資産の部〕	
		正味資産	1 兆 9 , 8 0 5 億円
資産合計	3 兆 9 , 2 1 1 億円	負債・正味資産合計	3 兆 9 , 2 1 1 億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

#### （1）資産の状況

資産は、3兆9,211億円（対前年度比 2.5%）で、前年度より1,011億円減少しています。このうち、有形固定資産は、3兆7,464億円（対前年度比 2.4%）で、前年度より918億円減少しています。

県民一人当たりの資産は、約179万円で、このうち有形固定資産は約171万円となっています。

#### （2）負債の状況

負債は、1兆9,406億円（対前年度比 2.5%）で、前年度より503億円減少しています。このうち、県債残高は、1兆6,620億円（対前年度比 2.9%）で、前年度より

499 億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約 88 万 6 千円で、このうち県債残高は約 75 万 9 千円となっています。

( 3 ) 正味資産の状況

正味資産は 1 兆 9,805 億円 ( 対前年度比 2.5% ) で、前年度より 508 億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約 90 万 4 千円となっています。

( 4 ) 経年変化 ( 参考資料 5 )

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランスシート」とほぼ同様です。

## ． 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書について

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

従来の決算との違いは、資産に関する情報はバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報を行政コスト計算書に整理していること、また、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出をコストに含んでいることです。

### 2 平成 17 年度普通会計行政コスト計算書（資料 5、6）

	区 分	H17 年度	H16 年度	差引増減
行政 コスト	1 人にかかるコスト (人件費など)	2,603 億円	2,622 億円	19 億円
	2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	2,074 億円	2,104 億円	29 億円
	3 移転支的的なコスト (扶助費、補助費など)	1,900 億円	1,916 億円	16 億円
	4 その他のコスト (災害復旧事業費、公債費(利子)など)	602 億円	452 億円	150 億円
	行政コスト合計	7,179 億円	7,093 億円	86 億円
収入 項目	1 使用料・負担金等 (使用料、負担金、財産収入など)	493 億円	410 億円	83 億円
	2 国庫支出金	958 億円	1,041 億円	83 億円
	3 一般財源等 (上記以外の収入)	5,054 億円	4,939 億円	115 億円
	収入項目合計	6,505 億円	6,390 億円	116 億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

#### (1) 行政コスト

平成 17 年度の行政コストは、7,179 億円(対前年度比 +1.2%)で、前年度より 86 億円増加しています。これは、災害復旧事業費の増等「その他のコスト」の増加(+150 億円)などによるものです。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 36.3%と最も高く、目的別では、教育費が 27.8%と最も高く、以下、土木費が 20.6%、農林水産業費が 10.9%、民生費が 10.0%



などとなっています。

県民一人当たりの行政コストは、約 32 万 8 千円となっています。

#### (2) 行政コストと収入(財源)の関係

行政コストに対応する収入(財源)は 6,505 億円(対前年度比+1.8%)で、前年度より 116 億円増加しています。行政コストに対し、収入が 674 億円不足していますが、コストには減価償却費(1,691 億円)などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入(財源)の内訳では、一般財源等が行政コストの 70.4%を占めており、国庫支出金は 13.3%、使用料・負担金等が 6.9%となっています。

### 3 行政コスト計算書の分析

#### (1) 経年変化(参考資料 6、7)

過去 10 年間を見ますと、平成 8 年度を 100 とした場合、平成 17 年度の行政コストは、94.2 となっています。なお、収入は 91.8 と行政コストの伸びを下回っています。

性質別では、「人にかかるコスト」が 95.7、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 112.8、補助費等を含む「移転支出的なコスト」が 88.5 となっています。

#### (2) 他県との比較(参考資料 8、9)

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。ここでは参考までに、本県と財政力が類似する 11 道県のうち行政コスト計算書を公表している 10 道県(長野県、北海道、福島県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、香川県、愛媛県、熊本県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成 17 年度分について発表していない都道府県もあることから、平成 16 年度のデータを使用しました。)

行政コストは、10 府県のうちで 9 番目となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 12 万円で 10 道県の中で最も低く、補助費等を含む「移転支出的なコスト」が 8 万 7 千円で 10 道県中 9 番目と低くなっています。

目的別では、労働費、公債費については、長野県が高い一方、議会費、警察費、教育費は低くなっています。

## . 連結バランスシート（試案）

### 1 連結バランスシート（試案）について

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示したものです。

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシートの作成基準」に基づき、試案として作成しました。

なお、県の会計規模が大きく、各団体の数値が埋没してしまうことから、県及び各団体のバランスシートを並記した一覧表を添付しました。

### 2 平成 18 年 3 月 31 日（平成 17 年度末）現在の「連結バランスシート（試案）」

（資料 7、8、9、10）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 有形固定資産 3兆8,731億円	1 固定負債 1兆8,940億円
2 投資等 914億円	2 流動負債 1,499億円
3 流動資産 1,296億円	負債合計 2兆438億円
4 繰延勘定 12億円	〔資産・負債差額の部〕
	資産・負債差額 2兆514億円
資産合計 4兆952億円	負債及び資産・負債差額合計 4兆952億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

県の全会計（普通会計、公営企業会計）と関係団体の会計を連結させた連結バランスシートでは、資産は4兆952億円（対前年度比 2.3%）で、県の全会計に対して104.4%となっています。このうち有形固定資産は3兆8,731億円、投資等が914億円、流動資産が1,296億円などとなっています。

負債は2兆438億円（対前年度比 2.7%）で、県の全会計に対して105.3%となっています。このうち、固定負債は1兆8,940億円、流動負債は1,499億円となっています。

また、資産・負債差額は2兆514億円（対前年度比 1.9%）で、県の全会計に対して103.6%となっています。

### 3 連結の範囲

連結の範囲は、県の全会計（普通会計、公営企業会計）に加え、本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体です。

連結を行った関係団体は、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び本県が資本金、基本金等の50%以上を出資している第三セクター（民法法人及び商法法人）としました。

なお、第三セクターについては、出資比率25%以上50%未満の団体についても、役員派遣や財政支援等の実態により連結対象としました。

具体的には以下の29団体です。

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	主な業務内容
一部事務組合			
長野県上伊那広域水道用水企業団	4,254	38.7	上伊那地域への水道用水供給
地方三公社			
長野県土地開発公社	20	100.0	公共用地等の取得、管理、処分
長野県住宅供給公社	60	100.0	住宅の分譲及び宅地の供給
長野県道路公社	21,952	100.0	有料道路の新設、改良、維持
出資法人			
(財)長野県国際交流推進協会	303	79.0	国際交流の促進事業
(財)長野県勤労者福祉事業団	5	100.0	勤労者福祉センター等の管理運営
(財)長野県長寿社会開発センター	333	66.0	高齢者の社会参加の促進事業
(財)長野県生活衛生営業指導センター	10	49.0	生活衛生関係営業者に対する相談・指導
(財)長野県文化振興事業団	20	100.0	文化会館、創造館、美術館等の管理
(財)長野県下水道公社	40	50.0	流域下水道、公共下水道の管理
(財)長野県廃棄物処理事業団	300	33.3	廃棄物の処理に関する事業
(財)長野県中小企業振興公社	415	73.5	中小企業支援に関する事業
(社)信州・長野県観光協会	124	80.4	観光客の誘致促進事業
(財)長野県テクノ財団	5,870	47.7	産学官連携による高度技術開発の促進
(財)長野県農業開発公社	313	100.0	農用地の買入・売渡、貸借
(社)長野県原種センター	1,005	40.3	農作物の原種苗、種苗の生産配布
(社)長野県林業公社	68	100.0	分収造林、分収育林地の施業、管理
(社)長野県林業コンサルタント協会	1	100.0	治山、林道工事における設計監督
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	40	75.0	造林用苗木の計画的生産・需給安定
(財)長野県緑の基金	585	25.6	緑化思想の高揚と緑化事業の推進
(財)長野県公園公社	30	100.0	県営都市公園の管理
(財)長野県建設技術センター	9	55.6	土木工事の積算・施工管理、材料試験
(財)長野県学生寮	4	100.0	県内出身者の学生寮の管理運営
(財)長野県暴力追放県民センター	342	58.3	暴力団排除のための広報啓発、相談事業
(社)長野県私立幼稚園協会	90	55.3	教育振興に関する調査研究、資金の貸付
(社)長野県地域開発公団	55	27.0	保健休養地の取得・分譲
(社)長野県農業担い手育成基金	2,000	25.0	新規就農者や青年農業者の支援
しなの鉄道(株)	2,364	75.4	軽井沢・篠ノ井間での鉄道事業
松本空港ターミナルビル(株)	495	50.5	空港ビル施設及び設備の賃貸業

長野県上伊那広域水道用水企業団については、経費負担比率38.7%で比例連結を行いました。

## 4 作成方法等

### (1) 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計のバランスシートをはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### (2) 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

### (3) 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺し純計を計上しました。

## 〈 資料一覧 〉

- 資料 1 普通会計バランスシート
- ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
- ” 3 県全体のバランスシート
- ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
- ” 5 平成 17 年度普通会計行政コスト計算書
- ” 6 平成 17 年度普通会計行政コスト計算書（県民一人当たり）
- ” 7 連結バランスシート（試算）
- ” 8 連結バランスシート（試算）（並記式）
- ” 9 連結バランスシート（試算）（資産及び負債等明細書）
- ” 10 連結バランスシート（試算）（債務負担行為明細書）

- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
- ” 2 （参考）県民一人当たりの平成 16 年度普通会計  
バランスシート各県比較
- ” 3 有形固定資産明細表（平成 17 年度）
- ” 4 土地明細表（平成 17 年度）  
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
- ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
- ” 7 性質別行政コストの年度別推移
- ” 8 （参考）県民一人当たりの平成 16 年度行政コスト  
計算書各県比較（性質別）
- ” 9 （参考）県民一人当たりの平成 16 年度行政コスト  
計算書各県比較（目的別）
- ” 10 有形固定資産耐用年数表

## 普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方				貸 方			
	H17	H16	増減額		H17	H16	増減額
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	625	621	4	(1)県債	14,266	14,655	389
(2)民生費	115	123	8	(2)退職給与引当金	2,743	2,722	21
(3)衛生費	104	109	6	固定負債合計	17,009	17,377	368
(4)労働費	120	126	6				
(5)農林水産業費	6,211	6,494	283				
(6)商工費	437	456	19	2 流動負債			
(7)土木費	23,321	23,618	297	翌年度県債償還予定額	1,202	1,265	63
(8)警察費	839	850	11	流動負債合計	1,202	1,265	63
(9)教育費	2,778	2,806	28	負債合計	18,211	18,642	431
(10)その他	22	23	1				
計	34,572	35,226	654	〔正味資産の部〕			
(うち土地)	10,124	9,934	190	1 国庫支出金	10,630	10,797	167
有形固定資産合計	34,572	35,226	654	2 一般財源等	7,345	7,518	174
2 投資等				正味資産合計	17,975	18,315	341
(1)投資及び出資金	440	545	106	負債・正味資産合計	36,186	36,957	771
(2)貸付金	320	331	11				
(3)基金							
特定目的基金	147	154	7				
土地開発基金	71	71	0				
定額運用基金	2	2	0				
基金計	220	227	7				
投資等合計	979	1,102	123				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	142	142	0				
減債基金	230	215	15				
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	181	191	10				
現金・預金計	553	548	5				
(2)未収金							
県税	57	58	2				
その他	25	22	3				
未収金計	82	80	1				
流動資産合計	635	629	6				
資産合計	36,186	36,957	771				

* 債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	H17 781	H16 890	増減額 109
	債務保証又は損失補償に係るもの	33,489	20,518	12,971
	利子補給等に係るもの	23	26	3
	機器賃借料に係るもの	0	0	0
* 貸方の県債及び翌年度県債償還予定額の合計(15,468億円) に対する交付税措置額(割合)	9,284 (60.0%)	9,322 (58.6%)	39 (億円)	

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

(資料2)

## 県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
	H17	H16	増減額		H17	H16	増減額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	28,529	28,290	238	(1)県債	651,134	668,117	16,984
(2)民生費	5,252	5,594	342	(2)退職給与引当金	125,223	124,104	1,119
(3)衛生費	4,737	4,992	255	固定負債合計	776,357	792,222	15,865
(4)労働費	5,478	5,754	276				
(5)農林水産業費	283,497	296,062	12,565	2 流動負債			
(6)商工費	19,928	20,780	853	翌年度県債償還予定額	54,864	57,678	2,814
(7)土木費	1,064,440	1,076,746	12,305	流動負債合計	54,864	57,678	2,814
(8)警察費	38,300	38,772	471	負債合計	831,221	849,900	18,679
(9)教育費	126,802	127,946	1,144				
(10)その他	1,023	1,047	25				
計	1,577,984	1,605,982	27,998				
(うち土地)	462,118	452,902	9,217				
有形固定資産合計	1,577,984	1,605,982	27,998				
2 投資等							
(1)投資及び出資金	20,067	24,861	4,793				
(2)貸付金	14,607	15,070	463				
(3)基金							
特定目的基金	6,687	7,004	317				
土地開発基金	3,241	3,237	4				
定額運用基金	91	91	0				
基金計	10,019	10,332	313				
投資等合計	44,693	50,262	5,569				
3 流動資産							
(1)現金・預金				<b>(正味資産の部)</b>			
財政調整基金	6,501	6,493	8	1 国庫支出金	485,193	492,243	7,050
減債基金	10,509	9,806	703	2 一般財源等	335,239	342,765	7,526
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	8,245	8,694	449	正味資産合計	820,432	835,008	14,575
現金・預金計	25,254	24,993	261	負債・正味資産合計	1,651,653	1,684,908	33,254
(2)未収金							
県税	2,581	2,649	68				
その他	1,140	1,021	119				
未収金計	3,722	3,670	52				
流動資産合計	28,976	28,663	313				
資産合計	1,651,653	1,684,908	33,254				

\* H17.3.31現在 長野県人口 2,190,874 人

\* H16.3.31現在 長野県人口 2,193,419 人

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシート  
(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H17個別会計間の 調整後の純計	H16個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	625							625	625	621	4
(2)民生費	115							115	115	123	8
(3)衛生費	104							104	104	109	6
(4)労働費	120							120	120	126	6
(5)農林水産業費	6,211							6,211	6,211	6,494	283
(6)商工費	437							437	437	456	19
(7)土木費	23,321							23,321	23,321	23,618	297
(8)警察費	839							839	839	850	11
(9)教育費	2,778							2,778	2,778	2,806	28
(10)その他	22	460	275	432	145	0	1,579	2,914	2,914	3,178	264
合 計	34,572	460	275	432	145	0	1,579	37,464	37,464	38,381	918
2.投資等											
(1)投資及び出資金	440	0	0	0	0	1	0	440	417	526	109
(2)貸付金	320	0	0	0	0	1	0	321	321	331	11
(3)基金	220	0	0	0	0	0	0	220	220	227	7
(4)その他	0	0	6	0	1	0	0	7	7	8	1
合 計	979	0	6	0	1	1	0	988	965	1,092	128
3.流動資産											
(1)現金・預金	553	10	49	32	2	1	3	651	651	611	40
(2)未収金	82	27	3	1	2	0	0	115	115	120	5
(3)その他	0	2	0	2	0	0	0	5	5	5	0
合 計	635	39	53	36	4	2	3	771	771	736	35
4.繰延勘定	0	12	0	0	0	0	0	12	12	13	1
資産合計	36,186	510	334	468	151	3	1,582	39,234	39,211	40,222	1,011
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	14,266	310	137	231	44	0	358	15,345	15,345	15,778	433
(2)引当金	2,743	3	10	6	2	0	0	2,766	2,766	2,753	14
(うち 退職給与引当金)	2,743	3	6	5	2	0	0	2,760	2,760	2,744	16
( その他の引当金)	0	0	4	1	1	0	0	6	6	8	2
合 計	17,009	313	147	237	46	0	359	18,111	18,111	18,531	419
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	1,202	23	12	9	8	0	21	1,275	1,275	1,341	66
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	14	2	3	1	0	0	20	20	38	18
合 計	1,202	37	14	12	9	0	21	1,295	1,295	1,379	84
負債合計	18,211	350	161	249	55	1	379	19,406	19,406	19,910	503
[正味資産の部]	17,975	160	173	219	96	2	1,203	19,828	19,805	20,313	508
負債・正味資産合計	36,186	510	334	468	151	3	1,582	39,234	39,211	40,222	1,011

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の

(末端) = 各戸へ給水を行うもの

(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの

・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

機器賃借料に係るもの

	799	905	107
	33,489	20,518	12,971
	23	26	3
	0	0	0



県民一人当たりの県全体のバランスシート  
(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H17個別会計間の 調整後の純計	H16個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	28,529							28,529	28,529	28,290	238
(2)民生費	5,252							5,252	5,252	5,594	342
(3)衛生費	4,737							4,737	4,737	4,992	255
(4)労働費	5,478							5,478	5,478	5,754	276
(5)農林水産業費	283,497							283,497	283,497	296,062	12,565
(6)商工費	19,928							19,928	19,928	20,780	853
(7)土木費	1,064,440							1,064,440	1,064,440	1,076,746	12,305
(8)警察費	38,300							38,300	38,300	38,772	471
(9)教育費	126,802							126,802	126,802	127,946	1,144
(10)その他	1,023	20,980	12,548	19,741	6,637	10	72,088	133,027	133,027	144,908	11,881
合 計	1,577,984	20,980	12,548	19,741	6,637	10	72,088	1,709,988	1,709,988	1,749,843	39,855
2.投資等											
(1)投資及び出資金	20,067	0	0	0	0	32	0	20,100	19,043	23,997	4,954
(2)貸付金	14,607	0	0	0	0	32	0	14,639	14,639	15,102	463
(3)基金	10,019	0	0	0	0	0	0	10,019	10,019	10,332	313
(4)その他	0	4	265	9	50	1	0	328	328	373	44
合 計	44,693	4	265	9	50	66	0	45,086	44,029	49,803	5,774
3.流動資産											
(1)現金・預金	25,254	450	2,258	1,458	112	60	123	29,716	29,716	27,835	1,881
(2)未収金	3,722	1,233	158	60	78	0	0	5,250	5,250	5,488	238
(3)その他	0	92	14	104	3	9	0	222	222	214	8
合 計	28,976	1,776	2,430	1,622	193	69	123	35,188	35,188	33,537	1,651
4.繰延勘定	0	529	0	0	0	0	0	530	530	581	52
資産合計	1,651,653	23,289	15,242	21,372	6,880	145	72,211	1,790,792	1,789,735	1,833,765	44,030
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	651,134	14,132	6,249	10,551	1,993	0	16,347	700,406	700,406	719,336	18,930
(2)引当金	125,223	158	457	271	111	22	21	126,263	126,263	125,493	770
(うち 退職給与引当金)	125,223	158	287	208	72	22	21	125,993	125,993	125,112	881
( その他の引当金)	0	0	169	62	38	0	0	270	270	381	111
合 計	776,357	14,291	6,706	10,821	2,104	22	16,368	826,669	826,669	844,830	18,161
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	54,864	1,053	537	433	359	0	941	58,187	58,187	61,130	2,944
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	647	99	121	32	19	0	919	919	1,734	815
合 計	54,864	1,700	636	554	391	19	941	59,105	59,105	62,864	3,759
負債合計	831,221	15,991	7,342	11,375	2,495	41	17,308	885,774	885,774	907,694	21,919
[正味資産の部]	820,432	7,298	7,900	9,997	4,385	104	54,902	905,017	903,961	926,072	22,111
負債・正味資産合計	1,651,653	23,289	15,242	21,372	6,880	145	72,211	1,790,792	1,789,735	1,833,765	44,030

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の  
(末端) = 各戸へ給水を行うもの  
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの  
・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

H18.3.31現在 2,190,874 人

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの  
機器賃借料に係るもの

	36,447	41,267	4,820
	1,528,554	935,420	593,133
	1,065	1,180	115
	0	0	0

## 平成17年度普通会計行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:億円)

	H17総額	構成比率	H16総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	2,433	33.9%	2,433	34.3%	1	11	98	55	60	17	108	32	80	317	1,654					
(2)退職給与引当金繰入	170	2.4%	189	2.7%	18	0	39	4	1	1	1	4	4	22	118					
小計	2,603	36.3%	2,622	37.0%	19	12	136	51	61	18	109	29	76	339	1,771					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	272	3.8%	283	4.0%	11	1	42	28	12	9	12	7	33	47	73			7		
(2)維持補修費	111	1.5%	111	1.6%	1		0		0			0	103	1	7					
(3)減価償却費	1,691	23.6%	1,711	24.1%	20	1	22	9	6	7	521	21	993	43	70					
小計	2,074	28.9%	2,104	29.7%	29	2	64	37	19	15	532	28	1,129	91	150			7		
3 移転支出的なコスト																				
(1)扶助費	140	2.0%	145	2.0%	5			95	42						3					
(2)補助費等	1,313	18.3%	1,245	17.5%	68	2	176	516	90	3	65	48	10	3	70					331
(3)繰出金	22	0.3%	26	0.4%	4						2		20							
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	425	5.9%	499	7.0%	74		83	20	8		71	1	240		1					
小計	1,900	26.5%	1,916	26.9%	16	2	258	631	140	3	138	49	270	3	73					331
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	151	2.1%	64	0.9%	87											151				
(2)公債費(利子分のみ)	338	4.7%	383	5.4%	46													338		
(3)不納欠損額	6	0.1%	5	0.1%	1															6
(4)その他	107	1.5%	-	-	107		104		1			3	1		0					
小計	602	8.4%	452	6.4%	150		104		1			3	1		0	151		338		6
行政コスト(合計)	A	7,179		7,093		86	16	563	719	221	36	780	108	1,475	433	1,995	151	345	331	6
(構成比率)						0.2%	7.8%	10.0%	3.1%	0.5%	10.9%	1.5%	20.6%	6.0%	27.8%	2.1%	4.8%	4.6%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	493		410		83	0	200	18	2	3	34	15	85	30	73		35		
B/A		6.9%		5.8%		0.4%	35.5%	2.6%	1.0%	6.9%	4.3%	13.6%	5.7%	6.8%	3.7%		10.0%			
2 国庫支出金	C	958		1,041		83		38	92	32	8	94	3	107	5	394	109	75		
C/A		13.3%		14.7%			6.7%	12.9%	14.7%	23.2%	12.0%	3.0%	7.3%	1.1%	19.7%	72.0%	21.8%			
3 一般財源等	D	5,054		4,939		115														
D/A		70.4%		69.6%																
収入(B+C+D)	E	6,505		6,390		116														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	500		503		3														
5 期首一般財源等		7,518		7,719		200														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		174		200		27														
6 期末一般財源等		7,345		7,518		174														

\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

\* 端数処理のため計は一致しない

## 平成17年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

(単位:円)

[行政コスト]

	H17総額	構成比率	H16総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト																			
(1)人件費	111,042	33.9%	110,938	34.3%	104	509	4,465	2,503	2,749	776	4,940	1,475	3,672	14,477	75,476				
(2)退職給与引当金繰入	7,768	2.4%	8,595	2.7%	827	16	1,758	178	49	28	55	171	182	1,015	5,378				
小計	118,809	36.3%	119,532	37.0%	723	525	6,223	2,324	2,798	804	4,995	1,303	3,490	15,492	80,854				
2 物にかかるコスト																			
(1)物件費	12,413	3.8%	12,881	4.0%	467	65	1,928	1,271	553	395	535	331	1,493	2,160	3,344		338		
(2)維持補修費	5,076	1.5%	5,041	1.6%	35		9		2			1	4,704	24	336				
(3)減価償却費	77,191	23.5%	77,991	24.1%	800	33	994	396	296	300	23,766	944	45,316	1,960	3,186				
小計	94,680	28.8%	95,913	29.7%	1,233	98	2,931	1,667	850	695	24,301	1,276	51,514	4,143	6,866		338		
3 移転支出的なコスト																			
(1)扶助費	6,399	2.0%	6,613	2.0%	214			4,339	1,915						145				
(2)補助費等	59,940	18.3%	56,783	17.5%	3,158	96	8,019	23,551	4,119	158	2,979	2,184	436	136	3,175				15,086
(3)繰入金	1,001	0.3%	1,199	0.4%	198						79		921						
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	19,385	5.9%	22,752	7.0%	3,367		3,780	932	368		3,258	65	10,954	28					
小計	86,725	26.5%	87,347	26.9%	622	96	11,799	28,823	6,402	158	6,316	2,249	12,312	136	3,348				15,086
4 その他のコスト																			
(1)災害復旧事業費	6,888	2.1%	2,898	0.9%	3,990											6,888			
(2)公債費(利子分のみ)	15,414	4.7%	17,483	5.4%	2,068												15,414		
(3)不納欠損額	260	0.1%	217	0.1%	43														260
(4)その他	4,906	1.5%	-	-	4,906		4,728		30			116	25		7				
小計	27,467	8.4%	20,597	6.4%	6,870		4,728		30			116	25		7	6,888	15,414		260
行政コスト(合計)	A 327,682		323,389		4,292	719	25,680	32,814	10,081	1,657	35,613	4,943	67,341	19,772	91,075	6,888	15,753	15,086	260
(構成比率)						0.2%	7.8%	10.0%	3.1%	0.5%	10.9%	1.5%	20.6%	6.0%	27.8%	2.1%	4.8%	4.6%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	22,511		18,690	3,821	3	9,112	842	98	114	1,541	671	3,872	1,348	3,332		1,578		
B/A		6.9%		5.8%		0.4%	35.5%	2.6%	1.0%	6.9%	4.3%	13.6%	5.7%	6.8%	3.7%		10.0%		
2 国庫支出金	C	43,726		47,447	3,721		1,729	4,220	1,482	385	4,285	149	4,893	217	17,970	4,958	3,438		
C/A		13.3%		14.7%			6.7%	12.9%	14.7%	23.2%	12.0%	3.0%	7.3%	1.1%	19.7%	72.0%	21.8%		
3 一般財源等	D	230,692		225,178	5,515														
D/A		70.4%		69.6%															
収入(B+C+D)	E	296,930		291,315	5,615														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	22,828		22,942	114														
5 期首一般財源等		343,163		351,897	8,734														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		7,924		9,132	1,208														
6 期末一般財源等		335,239		342,765	7,526														

\* 長野県人口は住民基本台帳に基づく人口

\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

## 連結バランスシート(試案)

(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	H17	H16	増減額		H17	H16	増減額
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)地方公共団体				(1)地方公共団体			
普通会計	34,572	35,226	654	普通会計債	14,237	14,631	394
公営企業会計	2,892	3,155	263	公営企業債	1,079	1,123	44
地方公共団体 計	37,464	38,381	918	地方公共団体 計	15,316	15,754	438
(2)関係団体				(2)関係団体			
一部事務組合	73	74	1	一部事務組合 地方債	25	27	2
地方三公社	824	851	26	地方三公社 長期借入金	406	431	25
第三セクター	369	378	8	第三セクター 長期借入金	150	227	78
関係団体 計	1,267	1,303	36	関係団体 計	582	686	104
有形固定資産 合計	38,731	39,684	954	(3)引当金			
2 投資等				退職給与引当金	2,790	2,778	13
(1)投資及び出資金	313	263	51	その他の引当金	166	141	26
(2)貸付金	369	422	53	引当金 計	2,957	2,918	38
(3)基金	150	158	9	(4)その他	85	20	65
(4)その他	81	72	10	固定負債 合計	18,940	19,379	439
投資等合計	914	915	1	2 流動負債			
3 流動資産				(1)翌年度償還予定額			
(1)現金・預金	781	771	9	地方公共団体	1,275	1,341	66
(2)未収金	167	150	17	関係団体	168	196	28
(3)その他	349	379	30	翌年度償還予定額計	1,443	1,537	94
流動資産合計	1,296	1,300	4	(2)その他	56	80	24
4 繰延勘定	12	13	1	流動負債 合計	1,499	1,617	119
				負債合計	20,438	20,996	557
				〔資産・負債差額の部〕			
				資産・負債差額	20,514	20,917	403
				(うち 他団体及び民間出資分)	102	118	16
資産合計	40,952	41,912	960	負債及び資産・負債差額 合計	40,952	41,912	960

* 債務負担行為に関する情報		H17	H16	増減額
物件の購入等に係るもの		799	905	107
(うち連結対象法人に対するもの)		394	628	233
債務保証又は損失補償に係るもの		33,489	20,518	12,971
(うち連結対象法人に対するもの)		490	503	14
利子補給等に係るもの		23	26	3
(うち連結対象法人に対するもの)		4	4	0

## 留意点

- ・このバランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- ・このバランスシート(試案)は、長野県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結バランスシート(試算)(並記式) (平成18年3月31日)

(資料 8)

(単位:百万円)

区分	長野県					一部事務組合	地方三公社	第三セクター				(単純合計)	(相殺消去等)	H17 純計	H16 純計	増減額	連単倍率		
	普通会計	公営企業会計	(合計)	(相殺消去等)	純計			民法法人	商法法人	(合計)	(D+E+F+I)						L (J+K)	L/A	L/D
	A	B	A+B	C	D (A+B+C)			E	F	G	H						I (G+H)	J	K
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計	3,457,165		3,457,165		3,457,165						3,457,165		3,457,165	3,522,592	65,428				
公営企業会計		289,204	289,204		289,204						289,204		289,204	315,547	26,343				
地方公共団体計	3,457,165	289,204	3,746,369		3,746,369						3,746,369		3,746,369	3,838,140	91,771				
(2) 関係団体																			
一部事務組合						7,302					7,302		7,302	7,440	138				
地方三公社							84,931				84,931	2,494	82,437	85,082	2,645				
第三セクター								30,899	5,773	36,671	36,671	272	36,943	37,760	817				
関係団体計						7,302	84,931	30,899	5,773	36,671	128,904	2,223	126,682	130,281	3,600				
有形固定資産合計	3,457,165	289,204	3,746,369		3,746,369	7,302	84,931	30,899	5,773	36,671	3,875,273	2,223	3,873,051	3,968,421	95,370	1.12	1.03		
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	43,965	71	44,036	2,315	41,721	116	9,826	13,823	11	13,834	65,497	34,151	31,347	26,263	5,084				
(2) 貸付金	32,002	70	32,072		32,072		16,056	3,966		3,966	52,094	15,175	36,919	42,220	5,301				
(3) 基金	21,950		21,950		21,950	39		7		7	21,996	7,008	14,989	15,839	850				
(4) その他		719	719		719	0	2,838	4,556	24	4,579	8,137	7,008	8,137	7,175	961				
投資等合計	97,917	860	98,777	2,315	96,462	155	28,720	22,352	35	22,387	147,724	56,333	91,391	91,497	106	0.93	0.95		
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金	55,329	9,775	65,104		65,104	258	7,793	3,899	500	4,399	77,554	497	78,050	77,146	904				
(2) 未収金	8,153	3,349	11,503		11,503	44	2,787	2,604	275	2,879	17,212	511	16,701	15,011	1,690				
(3) その他		486	486		486		30,429	3,884	52	3,936	34,851		34,851	37,886	3,035				
流動資産合計	63,483	13,610	77,093		77,093	301	41,008	10,388	827	11,214	129,616	14	129,602	130,043	441	2.04	1.68		
4. 繰延勘定		1,161	1,161		1,161			0		0	1,161		1,161	1,275	114				
資産合計	3,618,565	304,835	3,923,399	2,315	3,921,084	7,759	154,659	63,639	6,634	70,273	4,153,775	58,570	4,095,205	4,191,236	96,032	1.13	1.04		
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計債	1,426,552		1,426,552		1,426,552						1,426,552	2,853	1,423,699	1,463,092	39,393				
公営企業債		107,949	107,949		107,949						107,949		107,949	112,344	4,395				
地方公共団体計	1,426,552	107,949	1,534,501		1,534,501						1,534,501	2,853	1,531,648	1,575,437	43,788				
(2) 関係団体																			
一部事務組合 地方債						2,532					2,532		2,532	2,713	180				
地方三公社 長期借入金							40,855				40,855	208	40,647	43,140	2,493				
第三セクター 長期借入金								26,439	2,727	29,166	29,166	14,196	14,970	22,729	7,759				
関係団体計						2,532	40,855	26,439	2,727	29,166	72,554	14,404	58,150	68,582	10,432				
(3) 引当金	274,348	2,279	276,627		276,627	102	16,933	1,954	54	2,008	295,670		295,670	291,835	3,835				
(うち 退職給与引当金)	274,348	1,687	276,035		276,035	16	1,434	1,510	49	1,558	279,043		279,043	277,768	1,275				
(  その他の引当金)		592	592		592	86	15,500	444	5	449	16,626		16,626	14,067	2,560				
(4) その他						23	1,612	6,864	15	6,879	8,514		8,514	2,013	6,501				
(うち 他会計借入金)																			
固定負債合計	1,700,900	110,228	1,811,128		1,811,128	2,657	59,400	35,258	2,796	38,054	1,911,239	17,256	1,893,983	1,937,867	43,884	1.11	1.05		
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
地方公共団体	120,201	7,278	127,479		127,479						127,479		127,479	134,084	6,605				
関係団体						180	17,379	5,863	1,164	7,026	24,586	7,779	16,807	19,624	2,817				
翌年度償還予定額計	120,201	7,278	127,479		127,479	180	17,379	5,863	1,164	7,026	152,066	7,779	144,287	153,708	9,422				
(2) その他		2,013	2,013		2,013	7	1,269	1,686	611	2,297	5,585	14	5,571	8,000	2,429				
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																			
流動負債合計	120,201	9,291	129,492		129,492	187	18,648	7,549	1,775	9,323	157,651	7,793	149,857	161,709	11,851	1.25	1.16		
負債合計	1,821,101	119,519	1,940,620		1,940,620	2,845	78,048	42,806	4,571	47,377	2,068,890	25,049	2,043,840	2,099,576	55,735	1.12	1.05		
[資産・負債差額の部]																			
資産・負債差額	1,797,463	185,316	1,982,779	2,315	1,980,464	4,914	76,611	20,832	2,063	22,896	2,084,885	33,521	2,051,364	2,091,661	40,296	1.14	1.04		
(うち 他団体及び民間出資分)													10,159	10,159	1,646				
負債及び資産・負債差額合計	3,618,565	304,835	3,923,399	2,315	3,921,084	7,759	154,659	63,639	6,634	70,273	4,153,775	58,570	4,095,205	4,191,236	96,032	1.13	1.04		

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## 連結バランスシート(試案)(資産及び負債等明細書)

( 1 / 3 ページ )

区分	長野県										一部事務組合	地方三公社				
	普通会計	公営企業会計								純計	長野県上伊那広域水道用水企業団	長野県土地開発公社	長野県住宅供給公社	長野県道路公社	(小計)	
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道	(小計)	(合計)							(相殺消去等)
A	B	A+B	C	D (A+B+C)	E	F										
[資産の部]																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計	3,457,165								3,457,165		3,457,165					
公営企業会計		45,965	27,490	43,250	14,541	22	157,935	289,204	289,204		289,204					
地方公共団体計	3,457,165	45,965	27,490	43,250	14,541	22	157,935	289,204	3,746,369							
(2)関係団体																
一部事務組合											7,302					
地方三公社												233	5,809	78,889	84,931	
第三セクター																
関係団体計											7,302	233	5,809	78,889	84,931	
有形固定資産合計	3,457,165	45,965	27,490	43,250	14,541	22	157,935	289,204	3,746,369		7,302	233	5,809	78,889	84,931	
2.投資等																
(1)投資及び出資金	43,965					71		71	44,036	2,315	41,721	116	400	415	9,011	9,826
(2)貸付金	32,002					70		70	32,072		32,072			16,056		16,056
(3)基金	21,950								21,950		21,950	39				
(4)その他		8	580	19	109	3	719	719			719	0	19	129	2,690	2,838
投資等合計	97,917	8	580	19	109	144	860	98,777	2,315		96,462	155	419	16,600	11,701	28,720
3.流動資産																
(1)現金・預金	55,329	987	4,947	3,195	246	131	269	9,775	65,104		65,104	258	2,093	3,599	2,100	7,793
(2)未収金	8,153	2,701	346	131	171			3,349	11,503		11,503	44	11	2,609	167	2,787
(3)その他		202	31	227	6	20		486	486		486		24,271	6,158		30,429
流動資産合計	63,483	3,890	5,323	3,554	423	151	269	13,610	77,093		77,093	301	26,375	12,366	2,267	41,008
4.繰延勘定		1,159	0	1	0			1,161	1,161		1,161					
資産合計	3,618,565	51,023	33,393	46,824	15,073	317	158,205	304,835	3,923,399	2,315	3,921,084	7,759	27,027	34,775	92,858	154,659
[負債の部]																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債	1,426,552								1,426,552		1,426,552					
公営企業債		30,962	13,692	23,116	4,366		35,814	107,949	107,949		107,949					
地方公共団体計	1,426,552	30,962	13,692	23,116	4,366		35,814	107,949	1,534,501		1,534,501					
(2)関係団体																
一部事務組合 地方債											2,532					
地方三公社 長期借入金												4,785	14,635	21,435	40,855	
第三セクター 長期借入金																
関係団体計											2,532	4,785	14,635	21,435	40,855	
(3)引当金	274,348	347	1,001	593	243	49	46	2,279	276,627		276,627	102	4,134	4,289	8,511	16,933
(うち 退職給与引当金)	274,348	347	630	457	159	49	46	1,687	276,035		276,035	16	544	824	65	1,434
(その他の引当金)			371	136	84			592	592		592	86	3,590	3,464	8,445	15,500
(4)その他													23		1,612	1,612
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計	1,700,900	31,309	14,693	23,709	4,609	49	35,860	110,228	1,811,128		1,811,128	2,657	8,919	20,536	29,945	59,400
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体	120,201	2,307	1,176	948	787		2,061	7,278	127,479		127,479					
関係団体												180	13,499	1,203	2,677	17,379
翌年度償還予定額計	120,201	2,307	1,176	948	787		2,061	7,278	127,479		127,479	180	13,499	1,203	2,677	17,379
(2)その他		1,418	218	266	70	41		2,013	2,013		2,013	7	595	478	195	1,269
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	120,201	3,726	1,394	1,214	857	41	2,061	9,291	129,492		129,492	187	14,094	1,681	2,872	18,648
負債合計	1,821,101	35,035	16,086	24,922	5,465	90	37,921	119,519	1,940,620	2,315	1,940,620	2,845	23,013	22,217	32,818	78,048
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額	1,797,463	15,988	17,307	21,902	9,608	227	120,284	185,316	1,982,779	2,315	1,980,464	4,914	4,013	12,558	60,040	76,611
(うち 他団体及び民間出資分)																
負債及び資産・負債差額合計	3,618,565	51,023	33,393	46,824	15,073	317	158,205	304,835	3,923,399	2,315	3,921,084	7,759	27,027	34,775	92,858	154,659

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

区 分	第三セクター															
	民 法 人															
	(財)長野県国際 交流推進協会	(財)長野県勤労 者福祉事業団	(財)長野県長寿 社会開発セン ター	(財)長野県生活 衛生営業指導セ ンター	(財)長野県文化 振興事業団	(財)長野県下水 道公社	(財)長野県廃棄 物処理事業団	(財)長野県中小 企業振興公社	(社)信州・長野県 観光協会	(財)長野県テク ノ財団	(財)長野県農業 開発公社	(社)長野県原種 センター	(社)長野県林業 公社	(社)長野県林業 コンサルタント協 会	(財)長野県林業 用苗木安定基金 協会	(財)長野県緑の 基金
[資産の部]																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計																
公営企業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合																
地方三公社																
第三セクター	0	5		2	2	164	568	401	50	2	1	419	29,003	14		
関係団体計	0	5		2	2	164	568	401	50	2	1	419	29,003	14		
有形固定資産合計	0	5		2	2	164	568	401	50	2	1	419	29,003	14		
2.投資等																
(1)投資及び出資金	203		319				300	1,233	141	5,867	112	847	181	599	45	541
(2)貸付金				1				175	3,518			36				
(3)基金										7						
(4)その他	111	1	15	10	20	978	6	13	134	176	509	804	141	1,045	1	44
投資等合計	313	1	334	11	20	978	306	1,395	3,792	6,050	657	1,651	322	1,645	46	586
3.流動資産																
(1)現金・預金	3		17	6	127	641	3	1,811	119	88	73	157	88	412	0	21
(2)未収金	1		0		62	180	0	1,156	41	339	251	25	276	29		1
(3)その他	0		1			11		514	15	2	2,802	47	2	7	0	4
流動資産合計	3		19	6	189	832	3	3,481	175	429	3,125	229	366	449	0	26
4.繰延勘定			0													
資産合計	317	6	352	19	211	1,974	877	5,277	4,018	6,481	3,783	2,298	29,691	2,108	46	612
[負債の部]																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債																
公営企業債																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合 地方債																
地方三公社 長期借入金																
第三セクター 長期借入金							1,457	1,802			1,498		21,532			
関係団体計							1,457	1,802			1,498		21,532			
(3)引当金			0			20	5	258	129	2	292	248	165	232		
(うち 退職給与引当金)			0			20	5	258	129	2	62	35	165	232		
(  その他の引当金)											231	214				
(4)その他								41					6,824			
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計			0			20	1,461	2,101	129	2	1,790	248	28,520	232		
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体																
関係団体								1,092	2,002	318	1,465		984			
翌年度償還予定額計								1,092	2,002	318	1,465		984			
(2)その他	2		3	0	160	448	2	412	46	5	179	7	17	236		3
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	2		3	0	160	448	2	1,504	2,048	322	1,645	7	1,001	236		3
負債合計	2		3	1	160	469	1,463	3,605	2,177	325	3,434	255	29,521	468		3
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額	315	6	349	18	51	1,505	586	1,672	1,842	6,156	349	2,043	170	1,640	46	609
(うち 他団体及び民間出資分)																
負債及び資産・負債差額合計	317	6	352	19	211	1,974	877	5,277	4,018	6,481	3,783	2,298	29,691	2,108	46	612

( 3 / 3 ページ )

(単位:百万円)

区分	(財)長野県公園 公社	(財)長野県建設 技術センター	(財)長野県学生 寮	(財)長野県暴力 追放県民セン ター	(社)長野県私立 幼稚園協会	(社)長野県地域 開発公社	(社)長野県農業 担い手育成基金	(小計) G	商社法人			(合計) (G+H)	(単純合計) I (D+E+F+G +H)	(相殺消去等) J	純計 K ([+J])
									しなの鉄道(株)	松本空港ターミナ ルビル(株)	(小計) H				
[資産の部]															
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
普通会計													3,457,165		3,457,165
公営企業会計													289,204		289,204
地方公共団体計													3,746,369		3,746,369
(2)関係団体															
一部事務組合													7,302		7,302
地方三公社													84,931	2,494	82,437
第三セクター	4	218	45	0		0	30,899	5,015	758	5,773	36,671	36,671	272	36,943	
関係団体計	4	218	45	0		0	30,899	5,015	758	5,773	36,671	36,671	128,904	2,223	126,682
有形固定資産合計	4	218	45	0		0	30,899	5,015	758	5,773	36,671	36,671	3,875,273	2,223	3,873,051
2.投資等															
(1)投資及び出資金		1,340		323		154	1,620	13,823	11	0	11	13,834	65,497	34,151	31,347
(2)貸付金		1			115	65	54	3,966				3,966	52,094	15,175	36,919
(3)基金								7				7	21,996	7,008	14,989
(4)その他	30	109	5	27	2	0	400	4,556	23	1	24	4,579	8,137		8,137
投資等合計	30	1,450	5	350	118	219	2,074	22,352	34	1	35	22,387	147,724	56,333	91,391
3.流動資産															
(1)現金・預金	51	174	28	2	8	2	67	3,899	332	168	500	4,399	77,554	497	78,050
(2)未収金	1	235	2			0	6	2,604	274	1	275	2,879	17,212	511	16,701
(3)その他		12					468	3,884	51	1	52	3,936	34,851		34,851
流動資産合計	51	421	30	2	8	470	73	10,388	657	170	827	11,214	129,616	14	129,602
4.繰延勘定								0				0	1,161		1,161
資産合計	86	2,090	79	352	126	689	2,147	63,639	5,706	928	6,634	70,273	4,153,775	58,570	4,095,205
[負債の部]															
1.固定負債															
(1)地方公共団体															
普通会計債													1,426,552	2,853	1,423,699
公営企業債													107,949		107,949
地方公共団体計													1,534,501	2,853	1,531,648
(2)関係団体															
一部事務組合 地方債													2,532		2,532
地方三公社 長期借入金													40,855	208	40,647
第三セクター 長期借入金			18		26		108	26,439	2,569	158	2,727	29,166	29,166	14,196	14,970
関係団体計			18		26		108	26,439	2,569	158	2,727	29,166	72,554	14,404	58,150
(3)引当金		598	4	0				1,954	53	1	54	2,008	295,670		295,670
(うち 退職給与引当金)		598	4	0				1,510	47	1	49	1,558	279,043		279,043
(  その他の引当金)								444	5		5	449	16,626		16,626
(4)その他								6,864	3	12	15	6,879	8,514		8,514
(うち 他会計借入金)															
固定負債合計		598	22	0	26		108	35,258	2,625	171	2,796	38,054	1,911,239	17,256	1,893,983
2.流動負債															
(1)翌年度償還予定額															
地方公共団体													127,479		127,479
関係団体			1					5,863	1,080	84	1,164	7,026	24,586	7,779	16,807
翌年度償還予定額計			1					5,863	1,080	84	1,164	7,026	152,066	7,779	144,287
(2)その他	44	115	4	1		2		1,686	583	27	611	2,297	5,585	14	5,571
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流動負債合計	44	115	5	1		2		7,549	1,663	111	1,775	9,323	157,651	7,793	149,857
負債合計	44	713	27	1	26	2	108	42,806	4,288	282	4,571	47,377	2,068,890	25,049	2,043,840
[資産・負債差額の部]															
資産・負債差額	42	1,377	52	351	100	687	2,039	20,832	1,417	646	2,063	22,896	2,084,885	33,521	2,051,364
(うち 他団体及び民間出資分)														10,159	10,159
負債及び資産・負債差額合計	86	2,090	79	352	126	689	2,147	63,639	5,706	928	6,634	70,273	4,153,775	58,570	4,095,205



## 連結バランスシート(試案)(債務負担行為明細書)

(単位:百万円)

	債務負担行為 設定額	内 訳			
		物件の購入等に 係るもの	債務保証又は損 失補償に係るもの	利子補給等に係 るもの	
(1)連結対象法人に係るもの	88,814	39,444	48,960	411	
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	23,266	23,266		
	長野県住宅供給公社	16,415	16,177	238	
	長野県道路公社	24,112		24,112	
	(合 計)	63,793	39,444	24,112	238
第三 セ ク タ ー	民 法 法 人	(財)長野県廃棄物処理 事業団	1,239	1,239	
		(財)長野県中小企業振 興公社	240	240	
		(財)長野県農業開発公 社	812	812	
		(社)長野県林業公社	19,851	19,678	173
		(財)長野県公園公社			
		(小 計)	22,142	21,969	173
	商 法 法 人	しなの鉄道(株)	2,879	2,879	
(合 計)	25,021		24,848	173	
(2)その他の出資法人に係るもの	109		109		
	長野県信用保証協会	109	109		
(3)出資法人以外に係るもの	3,342,130	40,408	3,299,799	1,923	
合 計 (1)+(2)+(3)	3,431,053	79,852	3,348,868	2,333	

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち、連結バランスシートに計上されないものを表示している  
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある